

財政・変革局

一般会計要求総額 85, 277百万円
(対前年度 ▲19.7%)

【令和8年度 予算要求の方針】

- 「創る改革」の推進により地域経渉の成長に資する政策を進めることで、市税等の歳入増加に結びつけ、「安らぐまち」「彩りあるまち」に資する施策を充実させた、令和8年度予算を編成していく。
- X会議などを通じて、市全体の市政変革の取り組みを進め、財政の模様替えを行う。
- 歳入増に向けて、市税手続きにおけるDXなど、利便性・効率性の向上に取り組むとともに、税の視点から市の特徴や現状を分析し、政策形成に活用する。また、売却可能な未利用市有地の早期売却に取り組む。

【令和8年度 予算要求の基本的な考え方】

(新) : 新規事業 (拡) : 拡充事業

新ビジョンの実現に向けた市政変革の推進

要求額 43百万円 (対前年度 ▲4.4%)

新ビジョンで示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりのため、市政変革を推進していくとともに、民間事業者へ向けた情報発信体制などの強化等、公民連携を一層推進するための取り組みを行う。

- ・官民連携による市政変革推進事業
- ・**(拡)** 公民連携推進事業

未来のために、今、ととのえよう。

「稼げるまち」の実現

要求額 77百万円 (対前年度 ▲11.5%)

税収構造や課税実態など、税の視点から市の現状を分析することで、「稼げるまち」の実現に向けた各局の政策形成に活用できる仕組みづくりに取り組む。また、売却可能な未利用市有地について、早期売却を進めることにより、民間への有効活用に繋げるとともに、市の歳入増に努める。

- ・**(拡)** EBPM推進に向けた調査・研究事業
- ・**(拡)** 売却可能な未利用市有地の活用促進事業



「彩りあるまち」の実現

要求額 840百万円 (対前年度 ▲30.0%)

「スマらく区役所サービスプロジェクト」の一環として、組織の体制強化とDXを推進することでBPRを行い、事務の効率化と市民サービスの向上を目指した税務業務の変革に取り組む。また、市税手続きのオンライン化の推進に努める。

- ・**(新)** 市税事務所改革事業
- ・**(拡)** 個人市民税に係る出張申告受付事業
- ・税務DX推進事業

他



「安らぐまち」の実現

要求額 5百万円 (対前年度 増減なし)

公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、公共施設マネジメントを推進するために必要な調査・分析を行う。

- ・公共施設マネジメント推進事業

※対前年度増減は、令和7年度で終了する「所得減税補足給付金」を除く

【特別会計（公債償還特別会計）】

178, 460百万円】

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和8年度に実施することが確定しているものではありません。

重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

新たな基本構想の実現に向けた市政変革の推進

1	拡	【事業名】公民連携推進事業 【事業費】16,200千円
		【事業概要】 公民連携をより一層強化するため、民間事業者とのコミュニケーション機会の確保・充実を図るとともに、ソーシャルビジネスを担う事業者向けの新たなインセンティブ制度の構築に向けた調査・研究を進める。これにより、持続可能な地域課題解決に繋がる官民共創の仕組みづくりを推進するもの。
2		【事業名】官民連携による市政変革推進事業 【事業費】27,073千円
		【事業概要】 民間の視点を踏まえ、市の課題を克服し、新たな基本構想等に基づいた行財政運営を将来にわたって着実に進めることができる行政組織の構築を行う。

「稼げるまち」の実現

3	拡	【事業名】EBPM推進に向けた調査・研究事業 【事業費】1,000千円
		【事業概要】 税収構造や課税実態といった税務の視点から市の現状を分析し、これによって得られる様々なデータを将来の歳入確保に効果的な政策形成に活用できる仕組みづくりについて、調査・研究する。
4	拡	【事業名】未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業 【事業費】75,864千円（うち拡充分54,687千円）
		【事業概要】 公共施設の廃止等によって発生した未利用市有地の早期売却を図り、市の歳入確保に努める。

「彩りあるまち」の実現

5	新	【事業名】市税事務所改革事業 【事業費】112,685千円
		【事業概要】 「スマらく区役所サービスプロジェクト」の一環として、組織の体制強化とDXを推進することでBPRを行い、事務の効率化と市民サービスの向上を目指した税務業務の変革に取り組む。また、市税手続きのオンライン化の推進に努める。
6	拡	【事業名】個人市民税に係る出張申告受付事業 【事業費】5,000千円
		【事業概要】 オンライン申告が困難な市民の来庁に対応するため、市民税申告期間中に各区へ出張申告会場を設置し、申告を受け付けるもの。

「安らぐまち」の実現

7		【事業名】公共施設マネジメント推進事業 【事業費】4,700千円
		【事業概要】 公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、公共施設マネジメントを推進するために必要な調査・分析を行う。